

石川滋著 開発経済学の基本問題 岩波書店 1990年

木 村 哲三郎

書 評

1. はじめに

本書の著者石川滋（先生の敬称を付すべきところであるが煩瑣を避けるために省略する）については紹介する必要はないであろう。中国経済研究の泰斗であるばかりでなく開発経済学の分野においても世界をリードしてきた大先達の一人である。本書は石川が1964年以後1989年までに発表した開発経済学関係論文6篇と未公表の2篇を加えた8篇の独立した論文より構成されている。新たに執筆された第1章（「開発の経済学は必要か」）は本書のほとんどすべての章にたいする総論となっていて特別な位置を占めている。したがって第1章だけ読んでも開発経済学の基本問題は理解されよう。

このような専門書の書評としては各論文の④問題設定の仕方および種類、⑤分析の手法、⑥分析の対象となったデータ、⑦結論の現実への適合性の四つのレベルについて検討して批評を試みるのが著者に対する礼儀であろうが、評者の力量が伴わないので、各論文の骨子を紹介するだけの書評となった。それも客観的に紹介したのではなく、評者の理解し得たかぎりでの骨子である。各論文が重要かつ有益なので、骨子を紹介することにも意味があると思う。以下各論文についてその要約と若干のコメントを述べるが、第1章はこれら論文の総論に当るので骨子およびコメントを省略し、最後に述べる本書全体についての感想をもってこれに替えることにする。

2. 各章の要約とコメント

Ⅰ. 第2章 「後発国工業化の諸問題：アジアの視点から」で石川は第2次大戦後のアジア諸国をその工業化に向っての構造転換プロセスによって次の3群に分類する。第1群は、インド、中国のような、開発初期条件として「人口稠密で自然資源に乏しいが、ある程度の工業化の基礎を持っていた低所得の旧開国」である。このグループの国々の構造転換のプロセスはW・A・ルイス（Lewis）の二重経済型発展モデルに照らしてみると農業から工業への生産物や労働の移動が着実に進み、経済が一路「転換点」に向かって歩みつつける成功的ケースではなく、その移動が停止し、経済がいわゆる“リカーディアンの成長トラップ”に落ち込む危険性があるケースである。インドでは、1960年代半ば以後の工業の停滞がそれを反映している。

第2群は、ASEAN諸国の多くがそれに含まれ、初期条件として「自然資源豊かだが、人口希薄な新開国であって、独立以前に一次産品輸出に特化していた国々」である。現在それらの国々のあるものはH・ミント（Myint）の“余剰の吐け口”トラップとも称すべきものに落ち込もうとしている。

第3群の国々は、ルイス・モデルないしミント・モデルのあてはまる段階を卒業して、工業化過程に入りつつあるか、既に入った国々である。前者として日本、韓国、後者として台湾を挙げる。

リカーディアン・トラップおよび余剰の吐け口トラップからの離脱の途を探すには、これらのモデルにそう開発のプロセスを卒業した国の経験を検討することが有益であろう。前者については、1860年代から1940年代までの日本の経験があり、後者に関しては、日本領有期から今日に至る台湾の経験がある。

日本では、非農業部門から農業部門へのかなりの量の先行的投資が既に徳川時代に行われ、全国の水田の過半が治水・灌漑施設を享受した。明治以降、日本農業は土地生産性および労働生産性の双方での着実な増加に恵まれた。農産物の市販率も着実に増加した。その結果日本農業は、その部門の自然増

加労働力人口のすべてを年々工業に向けて送り出し、みずからは労働力人口をはば不変の水準に維持した。工業化は第1次大戦後本格化した。

農業部門への先行投資の他に石川が着目するのは日本の農業セクターにおいて、むら共同体の機能が開発過程の全期間を通じて残存し、村落ベースの小型灌漑＋多収穫品種＋多毛化のパターンを持つ技術選択を助長し、ひいては農業経営の市場的組織化、合理化を助長したことである。これに対して中国やインドでは分業の発達度や所得水準に比べて著しく過早にむら共同体が崩れ、その隙間に全体として未成熟の市場的配分原理が入り込んだ。19世紀末、余剰の吐けロトラップに逢着した台湾は、日本領有期にジャポニカ米および粗糖の輸出用生産の発展、およびそれと同時に自給用のインディカ米の生産性上昇に成功し、その後の工業化の基礎を作る。この農業生産性上昇には末端水利の成功的な実施を支えた農村コミュニティの存在が大いに貢献した。

石川によるとアジアの工業化における構造転換のプロセスが成功するか否かを分けるひとつの要因は、むら共同体、より一般的には「慣習経済」の果たす役割がそのプロセスで適切に利用されているか否かである。したがって開発経済学は「慣習経済」の資源配分原理としての特質やその機能のメカニズムを研究しなければならない。

以上が第2章の要約であるが、もしこのような結論を導くのならリカーディアン・トラップとか余剰の吐けロトラップとかのモデルを持ち出す必要があったのかどうか。これらのモデルによって理解は明確なものになるが必要不可欠なものではないように思われる。成功例としての日本を挙げる場合、徳川時代からと明治期からとあまりにも遠い過去に遡っている。これでは初期条件があまりにも違いすぎることになろう。我々が問題としているのは現代アジアの後発国工業化の諸問題なのである。

口. 第3章「日本の経験は適用可能か」の要旨を述べると以下のような

る。人口・土地比率が著しく高く、かつ米作を基調として営まれるアジア地域の農業が欧米農業に比べて日本のそれにより類似しているところからアジアの農業発展モデルとしての日本の集約農法が有効だとする見解が有力である。日本の集約農法とは品種改良、多肥、灌排水の3点重視の土地生産性上昇を志向した農業生産方法である。

しかし石川は経済的にみてこのような集約農法による農業発展が日本において資本節約的であったとし、アジア諸国に適用した場合にもそうであるにちがいないという考え方に疑問を提する。

各国の籾米単位面積収量の高低を農業生産力の反映とみて、各国間の生産力格差を例示した後、各国間の生産力格差はその背後の生産力決定要因の差異で特徴づけられるある段階差を伴っているというのが石川の仮説である。

石川は籾米ヘクタール収量2.3トン以下、2.3～3.8トンおよび3.8トン以上の三つの段階を設定する。第一段階は南および東南アジアのほとんどの国を包括し、第二段階には今日の中国、台湾、韓国のほか、明治以降第2次大戦期までの日本がふくまれる。第三段階に属するのは戦後の日本に限られる。

この仮説によると日本の農業発展は、第一段階に当たる徳川時代に基礎的インフラ投資がおこなわれたために、明治時代には既に第二段階にあった。日本の農業発展が比較的僅かな資本必要量で実行されたというのは、主として第二段階の時期に限ってみたときの特徴である。現在第一段階の中にいる南・東南アジア諸国にはそれらは直ちに適用しえない。

第一段階から第二段階への移行にさいしては治水・灌漑投入が支配的役割を演じ、巨額の資本量を必要とする。日本の経験で参考になるのは大型工事および特に大型工事に対して地元の受益者が機会費用の低い地元資源の抛出という形で貢献していることである。

第二段階において支配的投入となる肥料投入の資本については米価上昇の政策によって購入肥料にたいする交易条件が有利に働いたことが参考となる。

ハ、第4章 この論文「アジア農業における労働吸収」は現代低開発諸国の大衆的貧困の根源をなしている雇用問題の解決策として農業生産内部での労働吸収拡大の可能性とその条件を探究したものである。

石川は問題へのアプローチとして米単作および農業生産（全作物生産を含む）におけるヘクタールあたり労働投入量（8時間単位の人日＝マン・デーで測る）が統計的にアジア諸国間、とくに東アジア諸国と南・東南アジア諸国との間において著しい格差を示していることに注目する。1950年における日本の米作1ヘクタールあたりの労働投入量が256日であったのに、韓国（1960年）では139日、フィリピン（1966年）では60日、台湾（1967年）では113日であった。もっとも、日本でも1962年には190日へと減少している。これを全農業生産に拡大するとヘクタールあたりの労働投入量は日本（1961年）の523日から韓国（1960年）の498日、中国（1959年）の240日、インドのマドラス（1956-57年）での186日とこれまた格差が著しい。ヘクタールあたり労働投入をきめる要因は多数かつ複雑に絡み合っており、決定要因を折出することは容易ではない。石川は日本や東アジアに比して南・東南アジアのヘクタールあたり労働投入量が低い理由を主として農業生産における技術的な労働吸収力のおくれにより説明して分析を進める。

最初に米作におけるヘクタールあたり労働投入量の国際間・地域間格差および異時間変化を、ヘクタールあたり労働投入を決定する技術的可能性あるいは技術的な労働吸収力の格差・変化という視点から説明する。ここでもまた日本の歴史的経験を中国・台湾や南・東南アジアの状況と比較する。その結果、特定の国、特定の時期の米作ヘクタール当たり労働投入水準を決める技術的条件として①高収量品種や肥料増投などの労働使用的技術要因、②在来農具の改良、灌漑排水、脱穀など労働節約的技術要因、③自然的要因の3つを挙げる。そして各国間の労働投入水準のちがいは、大部分上の3条件の組み合わせのちがいから説明できるとする。

再びこれを日本やアジア諸国の歴史的経験に適用すると後発国農業におけ

る農業機械・経常投入財の選択と労働投入水準の差異について次のような仮説が導かれる、「ある国において、米作ヘクタールあたり収量の持続的な上昇がみられた時期が、およそ第1次大戦後を基準として早ければ早い程、収量増大的・労働使用の要因は労働節約的な修正をうけることの少ないより在来的な生産手段に体化して発現し、ヘクタールあたり労働投入量はより大になる傾向がある。その時期がおそければおそい程、収量増大的・労働使用の要因は労働節約的な修正をより大きくうけた工業起源生産手段に体化して発現し、ヘクタールあたり労働投入量はより小さくなる傾向がある」。

今日では工業起源投入財の種類の拡大と持続的なコスト低下のため、南・東南アジアにおける米作一作における労働吸収拡大の可能性は比較的小さい。そこで裏作をふくむ全農業生産の中で労働吸収を拡げる可能性を検討する。

日本の歴史的経験によると1925年以後、米作の労働吸収逓減に対応して、全作全年の労働吸収は逓増している。これは養蚕業の労働吸収によるものであり、米作農家の農閑期遊休労働が吸収された。これは明治末年の夏秋蚕飼養技術の開発によって動員可能となった。また1920—30年における脱穀・調整過程の半機械化・機械化による米作の労働節約が、裏作小麦の作付面積拡大による労働使用増加によって帳消しにされ、農業生産全体において機械化の進展は労働吸収を促進する傾向を示している。

台湾は米作一作あたりの労働投入量が113日（1967年）と著しく小さいのに、全農業生産については日本とほぼ同じ469日（1964年）である。これは労働投入量の多い商品作物が豊かであることのほか、2毛作指数が高いことに帰因する。そして2毛作指数を上昇させ、土地利用形態を可能ならしめた技術的要因は灌漑と機械化である。米2期作化の必要条件は灌漑であって機械化ではなかったが、2毛作指数のより以上の増加に対しては農業機械化が労働吸収を促進したと考えてよい。南・東南アジアでは灌漑プロジェクトへの投資が抑えられ、土地利用の高度化に結びついていない。そのうえ政府の政策によって、多毛作に結びつくことなく過度の機械化が行われ、労働吸収の

減退をもたらす傾向がみられる。

全農業生産による労働吸収を考察した後、農家経済調査によって農家の雇用機会を検討する。インドおよび日本の平均的農家の年間労働配分および家計収支をみると、1961年に日本の農家は一戸あたり保有耕地面積は1ヘクタールを割り、農家の農外雇用への労働配分は全体の30%、絶対量でインド西ベンガル州の3倍近い規模となっている。しかもなお農業生産での雇用は有業者一人あたりでマドラス州の水準をもかなり超えている。農業生産の年間ヘクタールあたり投入量はマドラス州のその2.5倍の大きさである。インドでは「過剰労働」あるいは「非自発的失業」の状態が存在しているが日本では存在していない。

石川は最後にこの「過剰労働」の存在および規模は農村の雇用決定に関する制度的取り決め、より一般的には農村の社会経済システムのいかんにより異なってくると結んでいるが、工業化、市場経済化のスピードが決定的要因ではないだろうか。

二．第5章「開発過程の農工間資源フロー」は本書のなかでも重要な位置を占めている。ここで石川は日本をふくめ西側諸国で常識化していた見解、すなわち途上国の初期工業化を賄う資金は、農業からの純資金源流出（一種の“原始蓄積”）に仰がねばならないという見解を否定し、逆に低所得での経済開発の成功のためには、工業から農業への純資源流入こそ望ましいとする反対の画期的命題を提示しているからである。

石川はアジアの4つの国または地域、中国、インド、台湾および日本における農工間資源フローの実績についての統計的吟味から出発する、これらはインドについてのマンデル（S. Mundle）その他、T. H. リー（Teng-hui Lee）の台湾、大川一司グループおよび寺西重郎の日本および石川自身による中国についての研究により可能となった。

統計的吟味を行なう際のアプローチとして農工間資源フローを従来の実物

フローを重視するアプローチから実物フローの帰結を支弁する貨幣的フローを重視するアプローチを取っている。石川によると実物フロー・アプローチの要点は④アジアの低所得国の初期条件の特徴を、耕地とそれへの基礎投資の不足による低い土地および労働生産性と過剰労働に悩んでいる農家部門農業、およびすでにある程度の生産キャパシティの蓄積はあるが発展の力を失っている都市近代部門（工業）の間の二重構造としてとらえ、⑤その主要な経済問題が、農業から工業への労働力ならびにそれを扶養する食糧（賃金財）の成功的な移転による工業化の始動・推進にあると想定し、⑥そのためにE（農業からの商品サービスの流出）およびM（農業への商品サービスの流入）はマクロ的にどのような動きをせねばならぬかを考察することにあった。このアプローチの難点はE-Mの側での実物フローさえ決定されれば、それを支弁する右辺の金融的フローは自動的かつ弾力的にそれを可能ならしめるよう動くという非現実的な仮定に立っていることである。

農工間資源フローの基本的定義式は農家成員の農外稼得要素所得の純流入を V_1 、振替所得の純流入を V_2 、資本の純流入プラス現金手持高の増減を K とすると次の(1)式で表わされる。

$$E-M=V_1+V_2+K \quad \cdots \cdots (1)$$

第一のアプローチが左辺の動きを重視するのに対して、第二のアプローチは右辺の動き、各項間の関係をみようとするものである。この貨幣的アプローチの利点は貨幣的フローを促進しあるいは阻害する金融市場の制度・組織の開発度に深い関心が払われることである。開発課題遂行のために、政府の政策的介入がどの程度に、かつどのように必要であるか、また選択される諸手段（財政・金融政策、価格政策あるいはより直接的な資源配分政策など）はどのようなもので、どのような効率をもつかは、金融的發展の状況に左右されるからである。統計データの収集が困難であるために、カバーした国および地域が限られることになったとはいえ、このアプローチは途上国研究の方法上一つの新生面を開いたものと言えよう。

次に石川は農工間資源フローの支弁の側面を構成する諸項目の規模と構造を、開発過程における全経済の貯蓄動員および再配分のメカニズムとの関係において考察し、それぞれの国の特質を以下のように評価する。

中国については政府の介入によって実現した貯蓄の農業外への純流出は行きすぎであり、最終的な資源の農業への純流入は、量的になお不充分であった。1970年代以後インド農業は停滞し、工業の発展を妨げることとなった。インドでは農業へ流入する資本の流入の恩恵が専ら農村の富裕層に集中していること、農外雇用収入の送金額を遥かに上回る小作料の農外流出がつづいているために農工間資源フローは流出となっている。

日本については1900年以後に資本および経常振替所得の面で農業からの純流出があったがこの時期日本は生産性および金融的發展を含む市場経済の発達 の両面からみてかなり高い開発段階にあったから農工間資源フローの方向構造がどのようなものであれ、開発促進的であった。植民地離脱後の過渡期にあった第2次大戦後の台湾は、農工間資源フロー・プロセスへの相対的につよい政府介入を必要とし、資源の純フローは流出となった。しかし開発実績は良好で、純資源流出と良い実績との結びつきは、初期条件として台湾が比較的高い開発段階にあったことによるものである。

結論として石川は中国やインドのような低所得国が初期工業化の成功のためには農業へのより充分な純資源流入を実現するような政策介入が必要である、植民地離脱後の台湾や1900年以後の日本にたいしては農工間資源フローの方向や構造は市場諸力によって決まるので政策介入は不要であると指摘している。

このような結論に導かれるのであれば農工間資源フローと開発実績とを無理に結びつけなくてもよかったのではないか。

木・第6章「慣習経済と市場経済の浸透」と第7章「市場経済の低発達と経済自由化の限界」は慣習経済と市場経済の低発達という密接に関係している

基本概念を扱っているので一括して紹介することにする。

従来の経済開発理論は市場経済の生成・発展を市場による小農民の自給自足活動内部への蚕食と同義にとらえ、小農民の経済生活のいま1つのより所であった慣習経済の変容が同時に進行中であることを見逃してきた。石川は農業社会の全経済活動の背後には次の3つの制度が存在すると言う。すなわち、「市場的関係」、「コミュニティ的关系」および「自給的家族経済」であるが、このうち「コミュニティ的关系」について次のような定義を与えている。

コミュニティとは農業地帯の特定小地域に居住する家族群によって自発的かつ半恒久的に組織された地縁団体であって、その中では成員家族は、全成員の最低生存水準確保の保障を中心とした共同福祉を増進する目的のもとに各成員の義務と特権を規定した慣習的ルールを通じて、相互に依存しあっている。

日本、中国、インドの農業社会の歴史を検討すると「コミュニティ的关系」はこれらの諸国において多かれ少なかれ残存し、次の4つの経済的機能を果たしていることが明らかとなった。①仕事と所得の分かち合いによって成員である貧困家族に対して最低生存水準を割ることのない収入での完全雇用を保証する、②設備・機械の共同利用および共同作業により規模経済を発現して農業社会の集合的生産キャパシティの増大を可能にする、③都市商人の独占的、購買独占的搾取に対抗する、④緊急事態における相互救済。

開発過程にあるアジアの農業社会は市場的关系とコミュニティ的关系の間の選択のプロセスに直面する。構造的な不均衡の下では農業労働者は雇用が保障されるので、確実にコミュニティ原理を選好する、地主は市場的雇用を選好するが、その結果かなりの農業労働者が失業し、社会的政治的攪乱が生じることを危惧するとき、コミュニティ的雇用を選好することがある。日本では農家小組合などのようなコミュニティ的規模経済の手段が戦間期および戦後初期に採用された。

第6章がコミュニティ的关系が市場的关系に転換していくプロセスを取り

扱っているとしたら第7章は市場経済の発達そのもの、および市場経済の低発達がどういうものかを明らかにしようとしたものである。石川は市場経済を①生産の社会的分業、②流通インフラおよび③市場交換の制度という三つの構成要因から成る変化のプロセスとして捉える。経済開発の実際面で、市場経済の発達がいかに重要であることを示した実例として「市場経済の低発達の現実に十分な注意を払うことなく実行された1970年代末以降の中国の経済自由化の試み」を明らかにする。石川は中国の経済改革を中国における市場経済の低発達度と中国政府の改革案が成功するために求められる市場経済の発達度との間の顕著なギャップから生じた失敗と断定する。そして中国の例がインドや他の統制主義的途上国の自由化の問題にどのように該当するかを見たのがブックレビューの形式をとった第7章補論「開発計画化とインドの経験」である。このなかでインドもまた市場経済育成という新たな計画化の課題につき当たっていると指摘している。

第7章は1989年（補論は1987年）に執筆されたために、石川は中国の経済自由化については厳しい評価を与えているが、天安門事件およびその前後の状況に左右され過ぎているように思われる、市場経済の受け皿を作って自由化を進めるという器用な真似は出来ないのではないだろうか。

具体的政策問題を論じた第8章「アジア諸国の構造調整と日本の協力」のなかで石川は1970年代後半以来の途上国の国際収支危機に対処するため世界銀行やIMFが実施している「構造調整支援」について、日本のそれは経済開発の長期の視点に立って立案されることが望ましいと勧告している。

3. 終わりに

石川は本書が開発経済学の有効性に関して提起されている疑義に対して、その存在意義を擁護するために用意されたと述べている。この場合意識されているのは理論経済学に対してもつべき独自性のようなものである。そして開発経済学に独自の問題領域として「市場経済の不完全な発達」という状態、およ

びそれが発達した市場経済に移行する過程、また現代途上国において低発達の市場経済と併存している“むら共同体”などの「慣習経済」や“専制主義”的政府による「国家（命令）経済」などの構造と機能の解明を挙げている。この領域を分析するには関心を生産・所得フローの側面から制度組織の側面へ移さなければならない、分析用具も新古典学派の概念・用具に代わる新しいものが必要となるというのが石川の主張である。石川はその例として初期条件特定の開発モデルを工夫している。

上記の主張に同意しながらも、評者は他方で開発経済学の独自性を奪う可能性があるのは新古典派の経済学ではなくて、途上国の政治・経済・社会すべての面を含んだ一国、一地域を対象とする地域研究ではないかという疑問を消し去ることができない。開発経済学は新古典派経済学と地域研究のいずれかに埋没するのではないだろうか。他の個所でも触れたが、モデリングに急なあまり、日本、中国、インドのそれぞれの時代を都合に合わせて取り上げてくる様式化の方法自体に疑問を感じる。評者にとっては第7章3の経済自由化の失敗——中国のケースが、結論には同意し難いが、最も理解し易く、説得的であると思われた。中国経済自由化の分析枠組を構築するのに日本やインドの歴史的経験を様式化する必要があるだろうか。むしろ中国経済自由化のプロセスの分析そのものが重要ではないのか。

評者にとって本書は難解であった。評者は著者の言わんとする所をどれだけ理解しているのか甚だ心もとない。しかし本書は開発経済学に関する第一級の手書であることは疑問の余地がない。開発経済学や途上国研究を志す者にとっては必読文献である。